

みんなで作ろう！賃上げがあたりまえの社会
2025春季生活闘争ニュース

2025.3.17 ー第8号ー 連合北海道 春季生活闘争本部

■妥結情報

【UA ゼンセン】

ラルズ労働組合 <妥結12号>

【JR 総連】

JR 北海道労組 <妥結13号>

□ 月例賃金 総額 10,913 円【ベア 5,000 円含む】・率 3.92%
(総額 7,273 円【ベア 1,500 円含む】・率 2.68%)

【JR 連合】

JR 北労組 <妥結14号>

□ 月例賃金 総額 10,913 円【ベア 5,000 円含む】・率 3.92%
(総額 7,273 円【ベア 1,500 円含む】・率 2.68%)

■すべての労働者の処遇改善に向けて、北海道労働局へ要請

連合北海道は3月14日、北海道労働局に対し、労働者の賃金をはじめとする労働条件改善に向けた要請を行った。

冒頭、連合北海道の須間会長は「2025 春闘が本格的にスタートし、昨年を引き続いての大幅賃金引き上げが予想され、経済社会のステージ転換が進みつつある。賃金・経済・物価を安定した巡航軌道に乗せるべく取り組む」と今次春闘の方向性を示した。また、地場中小企業が多い北海道においては「昨年の連合北海道集計では、100 人未満と 300 人以上の企業で 0.5 ポイント以上の企業規模間格差が広がり、引き続き中小企業での労務費を含む価格転嫁の実効性の確保に向け取り組みを進める必要がある」とし、労働局には、1 月開催の政労使会議で採択された共同宣言について中小企業への周知とアドバイスを求め、挨拶した。

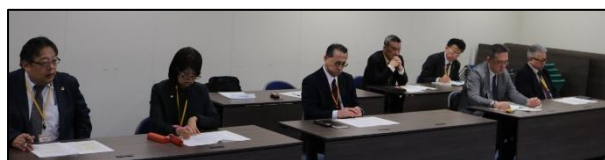
続けて、北海道労働局の三富局長は「北海道では企業の人手不足という構造的な課題に直面する中、労務費を含めた価格転嫁が十分に進んでいるとはいえない。賃上げと人手不足緩和の好循環に向けて、1 人ひとりの生産性や付加価値を高め、物価上昇に負けない賃上げを実現することが重要」とし、労働局としては人手不足の緩和に向けた人材確保支援や中小企業における生産性向上支援、リスクリング等のキャリア支援を通じた持続的構造的な賃上げ実現策、健康確保対策、育児や介護、治療と仕事の両立支援策などの働きやすい職場環境整備に取り組むと挨拶した。

要請では、連合北海道の山田組織労働局長が主に①2025 春闘における処遇改善要求、②非正規労働

者の均等待遇実現、③最低賃金、④若年労働者の雇用対策強化、⑤ワークルールの遵守、⑥育児や介護と仕事の両立支援などについて企業・労働者への周知や支援、監督行政の取り組み強化を要請し、意見交換を交わした。



要請書を手交する須間会長（右）と三富労働局長



連合北海道の要請メンバー